



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
コード番号 6971 URL <https://www.kyocera.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）谷本 秀夫
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営管理本部長 （氏名）千田 浩章 TEL 075-604-3500
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第1四半期	479,420	△2.5	25,677	△38.0	50,477	△26.5	37,392	△25.2	199,794	1.7
2023年3月期第1四半期	491,954	16.9	41,428	28.0	68,711	26.1	49,974	22.6	196,476	254.5

	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社の所有者に 帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	105.32	—
2023年3月期第1四半期	139.24	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社の所有者に 帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2024年3月期第1四半期	4,323,712	3,168,437	3,143,321	72.7
2023年3月期	4,093,928	3,048,835	3,023,777	73.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年3月期の配当については、年間200円を予想しています。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,100,000	3.7	147,000	14.4	200,000	13.5	145,000	13.3	408.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は、2024年3月期第1四半期の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）【添付資料】13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	377,618,580株	2023年3月期	377,618,580株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	24,512,060株	2023年3月期	18,705,580株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	355,041,921株	2023年3月期1Q	358,900,726株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来の見通しに関する記述等について

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

3. 決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(要約四半期連結損益計算書)	10
(要約四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結業績>

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）は、世界情勢の不透明感が継続したことに加え、世界的なインフレが進み、それに伴い金融・為替市場の不安定感が強まりました。

また、当社の主要市場である半導体関連や情報通信市場においても調整局面が継続しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、円安による増収効果はあったものの、主要製品の需要減の影響を主因に、前第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に比べ、12,534百万円（2.5%）減少の479,420百万円となりました。

また、利益は減収に加え、インフレによる原材料価格やエネルギーコスト等の上昇を主因に減少しました。これにより、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ、15,751百万円（38.0%）減少の25,677百万円、税引前利益は同18,234百万円（26.5%）減少の50,477百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同12,582百万円（25.2%）減少の37,392百万円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	491,954	100.0	479,420	100.0	△12,534	△2.5
営業利益	41,428	8.4	25,677	5.4	△15,751	△38.0
税引前利益	68,711	14.0	50,477	10.5	△18,234	△26.5
親会社の所有者に帰属する四半期利益	49,974	10.2	37,392	7.8	△12,582	△25.2
米ドル平均為替レート (円)	130	—	137	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	138	—	149	—	—	—
設備投資額	44,367	9.0	29,961	6.2	△14,406	△32.5
有形固定資産 減価償却費	25,310	5.1	26,399	5.5	1,089	4.3
研究開発費	22,425	4.6	24,984	5.2	2,559	11.4

<連結事業セグメント別の業績>

① コアコンポーネント

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ7,456百万円（5.3%）減少の134,065百万円となりました。事業利益は同6,919百万円（33.3%）減少の13,835百万円となり、利益率は10.3%へ低下しました。

売上高は、半導体関連部品事業におけるスマートフォン市場向けセラミックパッケージ及び情報通信インフラ市場向け有機基板の市況が軟化していることを主因に減少しました。事業利益は、減収の影響に加え、減価償却費の増加等により減少しました。

② 電子部品

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ10,836百万円（11.4%）減少の84,565百万円となりました。事業利益は同11,945百万円（74.6%）減少の4,062百万円となり、利益率は4.8%へ低下しました。

在庫調整の影響が継続していることに伴い、主に情報通信市場向けコンデンサや水晶部品等の高付加価値製品の販売が減少した結果、減収減益となりました。

③ ソリューション

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6,602百万円（2.6%）増加の264,605百万円となりました。事業利益は同960百万円（6.5%）増加の15,681百万円となり、利益率は5.9%へ向上しました。

機械工具事業において主にアジア市場での在庫調整の影響により切削工具の販売が減少した一方で、ドキュメントソリューション事業における主力機種の販売が堅調であったことに加え、円安の効果等もあり、事業セグメント全体では増収増益となりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	141,521	28.8	134,065	28.0	△7,456	△5.3
産業・車載用部品	46,938	9.5	52,864	11.0	5,926	12.6
半導体関連部品	87,909	17.9	74,307	15.5	△13,602	△15.5
その他	6,674	1.4	6,894	1.5	220	3.3
電子部品	95,401	19.4	84,565	17.6	△10,836	△11.4
ソリューション	258,003	52.4	264,605	55.2	6,602	2.6
機械工具	81,897	16.6	80,448	16.8	△1,449	△1.8
ドキュメントソリューション	101,177	20.6	103,574	21.6	2,397	2.4
コミュニケーション	47,501	9.6	49,954	10.4	2,453	5.2
その他	27,428	5.6	30,629	6.4	3,201	11.7
その他の事業	5,884	1.2	5,330	1.1	△554	△9.4
調整及び消去	△8,855	△1.8	△9,145	△1.9	△290	—
売上高	491,954	100.0	479,420	100.0	△12,534	△2.5

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	20,754	14.7	13,835	10.3	△6,919	△33.3
産業・車載用部品	4,502	9.6	6,218	11.8	1,716	38.1
半導体関連部品	17,074	19.4	7,903	10.6	△9,171	△53.7
その他	△822	—	△286	—	536	—
電子部品	16,007	16.8	4,062	4.8	△11,945	△74.6
ソリューション	14,721	5.7	15,681	5.9	960	6.5
機械工具	8,812	10.8	5,024	6.2	△3,788	△43.0
ドキュメントソリューション	6,870	6.8	9,022	8.7	2,152	31.3
コミュニケーション	△746	—	△543	—	203	—
その他	△215	—	2,178	7.1	2,393	—
その他の事業	△6,159	—	△9,922	—	△3,763	—
事業利益計	45,323	9.2	23,656	4.9	△21,667	△47.8
本社部門損益等	23,388	—	26,821	—	3,433	14.7
税引前利益	68,711	14.0	50,477	10.5	△18,234	△26.5

(2) 財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、当期首残高の373,500百万円に比べ25,972百万円増加し、399,472百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第1四半期連結累計期間の29,222百万円に比べ47,636百万円増加し、76,858百万円となりました。これは主に四半期利益が減少した一方、受注減少に伴い在庫増加を抑制したことに加え、前第1四半期連結累計期間に京セラドキュメントソリューションズ㈱の連結子会社TA Triumph-Adler GmbHの退職給付に係る負債を現金等で第三者に引き渡した影響がなくなったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の37,185百万円に比べ4,674百万円増加し、41,859百万円となりました。これは主に設備投資が減少した一方、定期預金の解約が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の40,399百万円に比べ14,596百万円減少し、25,803百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が増加した一方、借入金の調達が増加したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,222	76,858	47,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,185	△41,859	△4,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,399	△25,803	14,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,617	16,776	△1,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,745	25,972	55,717
現金及び現金同等物の期首残高	414,129	373,500	△40,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	384,384	399,472	15,088

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の通期連結業績予想は、本年5月の公表数値から変更はなく、また、セグメント別の業績予想についても変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね期初想定の範囲内で推移した一方で、当社の主要市場である半導体関連や情報通信市場の回復時期については、下期以降になるものと見込んでいます。

当社は引き続き受注獲得に努め売上拡大を図るとともに、更なる収益性向上への取り組みを進め、通期連結業績予想の達成を目指します。

これらの将来予測情報については、【サマリー情報】「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 1. 将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	2,025,332	100.0	2,100,000	100.0	74,668	3.7
営業利益	128,517	6.3	147,000	7.0	18,483	14.4
税引前利益	176,192	8.7	200,000	9.5	23,808	13.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	127,988	6.3	145,000	6.9	17,012	13.3
米ドル平均為替レート (円)	135	—	125	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	141	—	130	—	—	—
設備投資額	173,901	8.6	275,000	13.1	101,099	58.1
有形固定資産 減価償却費	108,757	5.4	123,000	5.9	14,243	13.1
研究開発費	94,277	4.7	115,000	5.5	20,723	22.0

【事業セグメント別売上高予想】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	592,376	29.2	620,000	29.5	27,624	4.7
産業・車載用部品	199,194	9.8	225,000	10.7	25,806	13.0
半導体関連部品	364,579	18.0	365,000	17.4	421	0.1
その他	28,603	1.4	30,000	1.4	1,397	4.9
電子部品	378,536	18.7	390,000	18.6	11,464	3.0
ソリューション	1,068,597	52.8	1,115,000	53.1	46,403	4.3
機械工具	308,406	15.2	315,000	15.0	6,594	2.1
ドキュメントソリューション	434,914	21.5	455,000	21.7	20,086	4.6
コミュニケーション	207,793	10.3	225,000	10.7	17,207	8.3
その他	117,484	5.8	120,000	5.7	2,516	2.1
その他の事業	23,403	1.2	20,000	0.9	△3,403	△14.5
調整及び消去	△37,580	△1.9	△45,000	△2.1	△7,420	—
売上高	2,025,332	100.0	2,100,000	100.0	74,668	3.7

【事業セグメント別利益（△損失）予想】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	89,475	15.1	86,000	13.9	△3,475	△3.9
産業・車載用部品	24,743	12.4	32,000	14.2	7,257	29.3
半導体関連部品	67,702	18.6	53,000	14.5	△14,702	△21.7
その他	△2,970	—	1,000	3.3	3,970	—
電子部品	44,064	11.6	55,000	14.1	10,936	24.8
ソリューション	42,239	4.0	79,000	7.1	36,761	87.0
機械工具	23,279	7.5	26,000	8.3	2,721	11.7
ドキュメントソリューション	33,706	7.8	40,000	8.8	6,294	18.7
コミュニケーション	△11,729	—	3,000	1.3	14,729	—
その他	△3,017	—	10,000	8.3	13,017	—
その他の事業	△28,795	—	△45,000	—	△16,205	—
事業利益計	146,983	7.3	175,000	8.3	28,017	19.1
本社部門損益等	29,209	—	25,000	—	△4,209	△14.4
税引前利益	176,192	8.7	200,000	9.5	23,808	13.5

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	373,500		399,472		25,972
営業債権及びその他の債権	380,972		352,633		△28,339
その他の金融資産	23,402		24,998		1,596
棚卸資産	539,441		575,592		36,151
その他の流動資産	39,997		46,818		6,821
流動資産合計	1,357,312	33.2	1,399,513	32.4	42,201
非流動資産					
資本性証券及び負債性証券	1,508,258		1,644,201		135,943
持分法で会計処理されている投資	16,752		16,823		71
その他の金融資産	42,567		44,838		2,271
有形固定資産	587,478		607,206		19,728
使用権資産	62,620		73,855		11,235
のれん	271,156		279,459		8,303
無形資産	147,782		154,163		6,381
繰延税金資産	39,759		42,557		2,798
その他の非流動資産	60,244		61,097		853
非流動資産合計	2,736,616	66.8	2,924,199	67.6	187,583
資産合計	4,093,928	100.0	4,323,712	100.0	229,784

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債及び資本の部	百万円	%	百万円	%	百万円
負債の部					
流動負債					
借入金	29,060		79,706		50,646
営業債務及びその他の債務	203,864		191,793		△12,071
リース負債	20,351		22,532		2,181
その他の金融負債	4,741		13,895		9,154
未払法人所得税等	17,224		14,033		△3,191
未払費用	135,836		122,680		△13,156
引当金	8,014		8,186		172
その他の流動負債	41,984		54,827		12,843
流動負債合計	461,074	11.2	507,652	11.7	46,578
非流動負債					
借入金	107,726		119,448		11,722
リース負債	52,664		62,131		9,467
退職給付に係る負債	8,621		9,045		424
繰延税金負債	393,961		435,655		41,694
引当金	10,239		10,627		388
その他の非流動負債	10,808		10,717		△91
非流動負債合計	584,019	14.3	647,623	15.0	63,604
負債合計	1,045,093	25.5	1,155,275	26.7	110,182
資本の部					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	119,144		118,708		△436
利益剰余金	1,912,372		1,913,887		1,515
その他の資本の構成要素	969,801		1,131,223		161,422
自己株式	△93,243		△136,200		△42,957
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,023,777	73.9	3,143,321	72.7	119,544
非支配持分	25,058	0.6	25,116	0.6	58
資本合計	3,048,835	74.5	3,168,437	73.3	119,602
負債及び資本合計	4,093,928	100.0	4,323,712	100.0	229,784

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)		増 減	
	金 額	比率	金 額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	491,954	100.0	479,420	100.0	△12,534	△2.5
売上原価	349,218	71.0	343,967	71.7	△5,251	△1.5
売上総利益	142,736	29.0	135,453	28.3	△7,283	△5.1
販売費及び一般管理費	101,308	20.6	109,776	22.9	8,468	8.4
営業利益	41,428	8.4	25,677	5.4	△15,751	△38.0
金融収益	24,676	5.0	27,355	5.7	2,679	10.9
金融費用	847	0.2	1,034	0.2	187	22.1
為替換算差損益	2,732	0.6	△2,600	△0.6	△5,332	—
持分法による投資損益	329	0.1	344	0.1	15	4.6
その他—純額	393	0.1	735	0.1	342	87.0
税引前利益	68,711	14.0	50,477	10.5	△18,234	△26.5
法人所得税費用	17,959	3.7	12,393	2.6	△5,566	△31.0
四半期利益	50,752	10.3	38,084	7.9	△12,668	△25.0

四半期利益の帰属：						
親会社の所有者	49,974	10.2	37,392	7.8	△12,582	△25.2
非支配持分	778	0.1	692	0.1	△86	△11.1
四半期利益	50,752	10.3	38,084	7.9	△12,668	△25.0

1株当たり情報			
親会社の所有者に帰属する 四半期利益：			
— 基本的及び希薄化後（円）	139.24	105.32	

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	増減金額
	金 額	金 額	
四半期利益	百万円 50,752	百万円 38,084	百万円 △12,668
その他の包括利益—税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	67,540	95,002	27,462
確定給付制度の再測定	△65	—	65
純損益に振り替えられることのない項目合計	67,475	95,002	27,527
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△43	△36	7
在外営業活動体の換算差額	78,421	66,646	△11,775
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△129	98	227
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	78,249	66,708	△11,541
その他の包括利益計	145,724	161,710	15,986
四半期包括利益	196,476	199,794	3,318

四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	195,049	198,814	3,765
非支配持分	1,427	980	△447
四半期包括利益	196,476	199,794	3,318

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	115,703	122,751	1,846,102	880,297	△93,299	2,871,554	26,719	2,898,273
四半期利益			49,974			49,974	778	50,752
その他の包括利益				145,075		145,075	649	145,724
四半期包括利益計	—	—	49,974	145,075	—	195,049	1,427	196,476
配当金			△32,301			△32,301	△871	△33,172
自己株式の取得					△3	△3		△3
非支配持分との取引		△261				△261	△52	△313
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△431	431		—		—
その他			△14			△14		△14
2022年6月30日残高	115,703	122,490	1,863,330	1,025,803	△93,302	3,034,024	27,223	3,061,247

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高	115,703	119,144	1,912,372	969,801	△93,243	3,023,777	25,058	3,048,835
四半期利益			37,392			37,392	692	38,084
その他の包括利益				161,422		161,422	288	161,710
四半期包括利益計	—	—	37,392	161,422	—	198,814	980	199,794
配当金			△35,891			△35,891	△762	△36,653
自己株式の取得					△42,957	△42,957		△42,957
非支配持分との取引		△436				△436	△160	△596
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						—		—
その他			14			14		14
2023年6月30日残高	115,703	118,708	1,913,887	1,131,223	△136,200	3,143,321	25,116	3,168,437

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、当第1四半期連結累計期間よりIAS第12号「法人所得税」の改訂（単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化）を適用しています。なお、これによる当社の要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。